

### 意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するため、市議会の意思を決定し、国会や政府に提出するものです。

### 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの強力な推進を求める意見書

昨今の深刻な気候変動問題を踏まえ、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、地球温暖化による気温上昇を工業化以前と比較して1.5℃までに抑える必要があり、そのためには、CO<sub>2</sub>排出量を2030年までに2010年比で45%削減し、2050年には実質ゼロにする必要があることを提起しました。

わが国でも、省エネ対策を基本としたエネルギー消費量の削減や、再生可能エネルギーの最大限の拡大が求められており、本年4月の日米首脳会談では、気温上昇を1.5℃までに制限する努力と、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の達成に向け、2030年までに確固たる行動をとることが合意されました。また、北海道や札幌市も、2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指すと表明しています。

再生可能エネルギーの拡大は温室効果ガス削減の有効な手段であり、今後強力に推進することが求められるとともに、取り組み内容についてロードマップなどを広く示していくことも求められます。

これらのことから、国会および政府に対し、次期エネルギー基本計画における再生可能エネルギーの導入について最大限の目標を掲げるなど、脱炭素社会の実現に向けた道筋を示すとともに、これを踏まえ取り組むべき政策を示すことを強く要望するものです。

### 保健所機能の強化に向けたさらなる財政支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、公衆衛生の最前線で働く保健師は昼夜を問わず奮闘し続けており、業務内容により民間委託を行うなど、地方公共団体による財政負担は大きい状況です。

こうした中、政府は2022年度までの2年間で、保健所で感染症対応業務に従事する保健師を約900名増員するために必要な財政措置を講ずるとしましたが、新型コロナウイルス感染症対応が長期化する状況下での、職員の負担軽減や他の行政サービスの継続、今後の新たな感染症対応や、災害発生時の健康危機管理なども踏まえると、これらも想定したさらなる保健所機能の強化が求められます。

これらのことから、国会および政府に対し、現在の新型コロナウイルス感染症対策に加え、今後の感染症発生・拡大や災害発生も想定し、保健所機能の強化に向けたさらなる財政支援を行うよう強く要望するものです。

意見書の全文は、市議会ホームページに掲載しています。